

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,408万人
●GNI 総額	202.61億ドル
●GNI 一人あたり	1,410ドル
●経済成長率	7.3%
●失業率	13.1%
●対外債務残高	53.85億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	9.58億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	10.72	17.64(17.37)
2010 年度	—	15.16	20.87(20.80)
2011 年度	—	45.84	21.44(21.08)
2012 年度	28.77	6.38	16.59(16.18)
2013 年度	—	35.94	18.81
累 計	578.85	1,095.33	570.31(567.24)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	61.1%(1991)	74.5%(2010)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	77.2%(1994)	97.2%(2011)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.92人(1994)	0.99人(2011)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	191.9人(1990)	88.5人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	470人(1990)	440人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	1.89%(2001)	0.80%(2011)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	48.5%(1990)	64.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ザンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ザンビアに対する経済協力は、1970 年の青年海外協力隊 (JOCV) 派遣に始まり、1972 年の円借款、1980 年の無償資金協力開始へと続き、その対象分野は、運輸交通、水、電力などのインフラ分野、民間セクター開発、農業、保健、教育分野など多岐にわたっている。また、円借款については、ザンビアが拡大HIPCイニシアティブ完了時点に達したのを受け、2008 年に 17 年ぶりに再開した。

2. 意義

ザンビアは、南部アフリカ地域の政治的安定と民主主義、経済発展に貢献している。また、同国は鉱物資源に恵まれ、我が国にとっても潜在的に重要な資源供給国である。他方、産業発展に欠かせない経済インフラは脆弱で、教育や医療、給水衛生施設などの社会インフラも未発達であることから、依然として貧困率は地方農村部を中心に高い水準にある。こうしたザンビアの自助努力を支援し、経済社会開発を促進することは、同国のみならず、南部アフリカ地域の安定と繁栄並びに民主主義の定着にも貢献する。我が国との経済関係強化にも役立つ。

3. 基本方針

鉱業への過度の依存から脱却した裾野の広い持続的成長の促進：銅の国際化価格の上昇に伴ってザンビアの国民所得は上昇しているが、貧困レベルは依然として高いままである。このため、特に総人口の 7 割が従事する農業と持続的経済成長の牽引役となる製造業の底上げ、成長を支えるインフラ整備・強化および社会基盤の整備や人材育成の環境整備を支援する。

4. 重点分野

- (1) 産業の活性化：技術協力を中心に、中小・零細企業のビジネス能力向上やビジネス環境制度の改善支援を行い、製造業の成長率や全輸出に対する割合の向上を後押しする。また、農業においては、灌漑面積の拡大や食用作物の多様化を支援する。
- (2) 経済活動を支える基礎インフラの整備・強化：主要幹線道路の整備および維持管理能力の強化を支援し、物流に関わる運輸コストの低減を図る。また、発電施設や送配電網の整備を支援し、電力のアクセス向上を図る。
- (3) 持続的な経済成長を支える社会基盤の整備：給水衛生および保健サービスへのアクセス改善、教育の質の向上を支援する。

※注 1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	45.84 億円 ・ シンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画（国債 3/3）（12.04） ・ 第二次ルアブラ州地下水開発計画（7.12） ・ ルサカ南部地域居住環境改善計画（国債 1/4）（0.62） ・ シンドラ市上水道改善計画（21.16） ・ 日本NGO連携無償（3 件）（1.42） ・ 貧困削減戦略支援無償（1 件）（3.00） ・ 草の根・人間の安全保障無償（5 件）（0.47）	・ 産業ストラテジー策定支援（継続要請）[11.08～13.05] ・ 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト [11.09～16.02] ・ 授業実践能力強化プロジェクト [11.10～15.12]
2012 年度	28.77 億円 ・ カズングラ橋建設計画（28.77）	6.38 億円 ・ ルサカ南部地域居住環境改善計画（国債 2/4）（2.42） ・ 日本NGO連携無償（1 件）（0.70） ・ 貧困削減戦略支援無償（1 件）（3.00） ・ 草の根・人間の安全保障無償（3 件）（0.26）	・ コメを中心とした作物多様化推進プロジェクト [12.06～15.06] ・ 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト [13.03～16.12]
2013 年度	な し	35.94 億円 ・ ルサカ南部地域居住環境改善計画（国債 3/4）（13.01） ・ ルサカ郡病院整備計画（19.08） ・ コールドチェーン展開計画（UNICEF 連携）（2.21） ・ ルサカ郡病院整備計画（追加分）（0.91） ・ 日本NGO連携無償（1 件）（0.62） ・ 草の根文化無償（1 件）（0.08） ・ 草の根・人間の安全保障無償（1 件）（0.02）	
2013 年度 までの累計	578.85 億円	1,095.33 億円	570.31 億円(567.24 億円) 研修員受入 3,477 人 専門家派遣 1,243 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

ザンビア

表-3 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	16.21 (3.11)	20.43	36.64
2010 年	1.44	20.90	23.80	46.14
2011 年	0.59	19.70	26.18	46.46
2012 年	0.58	22.41	24.83	47.82
2013 年	10.93	35.50 (5.26)	20.17	66.60
累 計	-297.94	1,673.93 (17.35)	505.70	1,881.71

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 226.49	オランダ 85.05	英国 83.84	ノルウェー 73.27	スウェーデン 51.54	37.14	728.03
2009 年	米国 231.86	英国 73.90	オランダ 64.79	ノルウェー 62.69	ドイツ 55.75	36.64	703.39
2010 年	米国 225.12	英国 79.30	ノルウェー 54.05	日本 46.13	オランダ 36.27	46.13	595.95
2011 年	米国 276.69	英国 92.60	ノルウェー 79.14	日本 46.46	デンマーク 43.86	46.46	705.11
2012 年	米国 305.09	英国 84.30	ノルウェー 53.36	日本 47.82	デンマーク 44.23	47.82	666.83

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 134.97	GFATM 102.90	IDA 59.12	AfDF 45.05	UNDP 12.61	62.79	417.44
2009 年	IMF-CTF 243.52	EU Institutions 152.35	GFATM 55.19	IDA 43.56	AfDF 34.90	39.91	569.43
2010 年	EU Institutions 92.53	IMF-CTF 56.13	AfDF 55.89	GFATM 40.96	IDA 35.45	52.91	333.87
2011 年	EU Institutions 107.75	GFATM 103.18	IDA 75.32	IMF-CTF 29.04	IFAD 9.57	47.40	372.26
2012 年	GFATM 84.20	IDA 82.46	EU Institutions 76.68	AfDF 43.41	GAVI 13.46	45.64	345.85

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
都市周辺地域における小規模農家のための灌漑農業振興マスタープランプロジェクト	09.11~11. 3
品質・生産性向上(カイゼン)展開プロジェクト	14. 2~16. 1

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

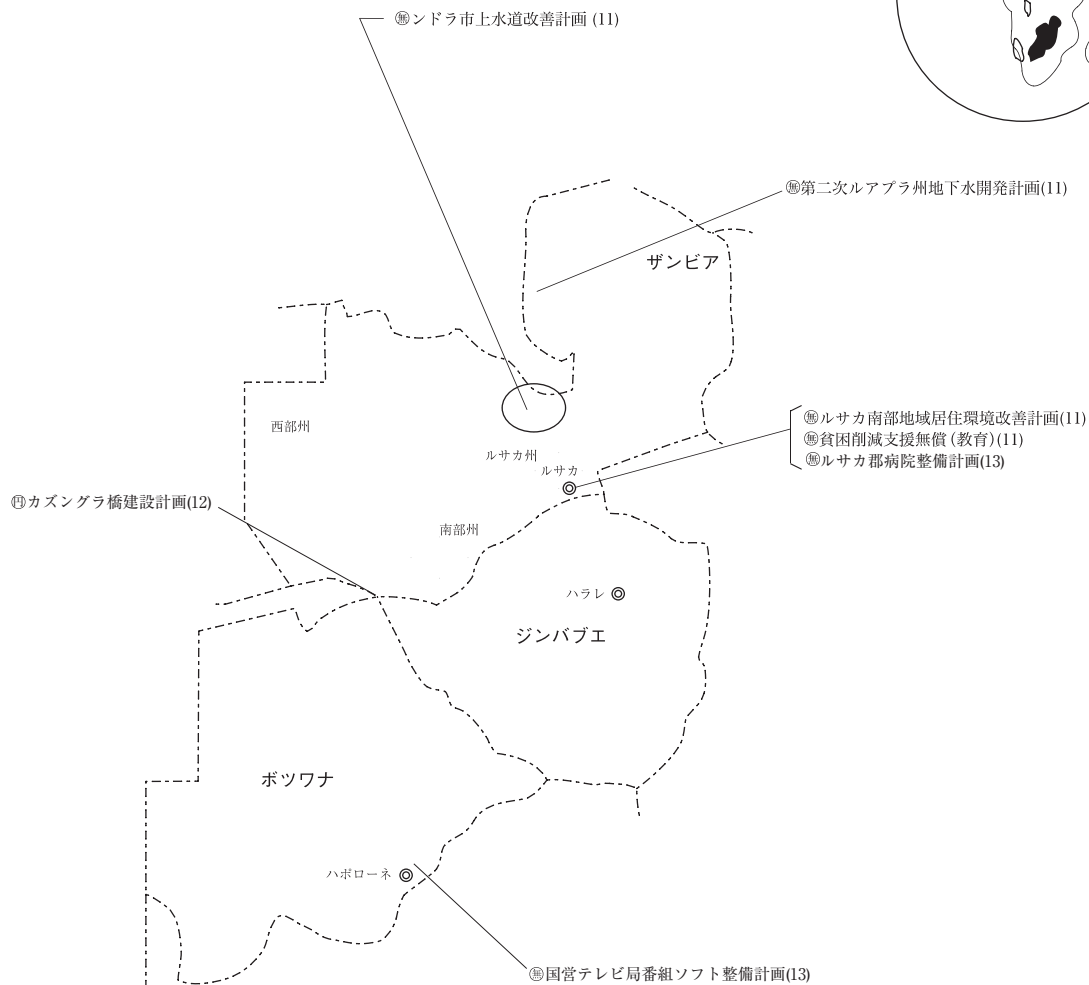
案 件 名	協 力 期 間
第三次ルアプラ州地下水開発計画準備調査	13. 6~14. 3

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルサカ市チャンジャノ・コミュニティスクール新校舎建設計画（フォローアップ費）

主なプロジェクト所在図 ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ



〈ザンビア全国対象プロジェクト〉

⑪④ 貧困削減戦略支援(12)

⑪⑤ コールドチェーン展開計画 (UNICEF連携)(13)

⑪⑥ 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト(11)

⑪⑦ 授業実践能力強化プロジェクト(11)

⑪⑧ 産業ストラテジー策定支援(11)

〈ザンビア ルアブラ州、北部州、ムチンガ州対象プロジェクト〉

⑪⑨ 小規模農家のための灌漑開発プロジェクト(12)